

あとかき

本書は、中国の環境問題研究に携わる有志からなる中国環境問題研究会の企画・編集によるハンドブック第4弾である。

前版（2009 - 10年版）を出版してから早くも2年以上が経った。時間の経過はあっという間であるが、その間に中国、日本、そして国際社会において発生した主な出来事を挙げるとおそらくそれだけで何冊もの本が出来るのではないかとと思われるくらい、めまぐるしい2年間であった。本書の主題である中国の環境問題へのそれぞれの出来事の影響については、本書各論にゆずるが、2011年3月11日に発生した東日本大震災については、本書の内容のみならず、執筆・編集作業に大きな影響を与えた。ちょうど震災が原稿の取りまとめ時期と重なったことから、各筆者の作業やその後の編集工程に及ぼす影響を考慮して、原稿の取りまとめ期日を3カ月延期することになった。そのため、当初の出版予定が遅れることになったわけであるが、その分、震災後に日中間で発生した新たな問題や現象を取り込むことが出来たのではないかと考えている。特に、特集第Ⅱ部に掲載した原発に関する2本の論考と3本のコラムは、震災後の福島での原発事故を受けて新たに企画したものである。これらを含めて、本書の企画・内容について読者の皆様から忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

以下では、本書のベースとなっている前版出版以降の研究会活動について振り返っておきたい。

2009年には、3回の研究会を開催した。まず、7月24日には東北大学東京分室にて第17回研究会を開催した。前版ハンドブックの出版をふまえて、明日香から特集第Ⅱ部「環境技術移転の経験と挑戦」についての解説と参加者との質疑応答のあと、4本の報告と総合討論を行った。4本の報告は「中国 新規化学物質環境管理規則の根本的改正案公示、少量新規制度導入」（大島輝夫氏）、「土壤汚染問題の現状と政策動向」（小寺正明氏）、「発展途上の中国の廃車リサイクル—廃車回収解体事業を中心に」（平岩幸弘氏）、「全球化時代の中国と日本」（石田靖彦氏）であった。

11月21日には、第9回アジア・太平洋 NGO 環境会議（APNEC 9 京都会議）開催にあわせて、中国から2名の専門家を招き、京都市にある龍谷大学セミナー

ハウスにて、あおぞら財団の主催、龍谷大学中国環境研究会および中国環境問題研究会の共催にて、第18回研究会を「日中環境問題サロン2009」と兼ねて開催した。「農村へ広がる中国の環境問題と被害者救済の試み」というテーマのもとで、南京大学社会学院の張玉林教授から「中国農村の環境問題の現状とその背景」について、環境幹部管理学院副教授・中国政法大学公害被害者法律援助センター訴訟部長の劉湘氏から、「中国農村における環境被害者救済の現状と課題」についてそれぞれ報告をいただき、総合討論を行った。

12月25日には、東京の環境パートナーシップオフィス（EPO）会議室にて、「中国の環境問題—上海+コペンハーゲンからの現地報告」と題して第19回研究会を開催した。除本理史氏（当時、東京経済大学／現在、大阪市立大学准教授）からは、「工業開発と環境被害—上海宝山地区調査報告」について報告をいただき、共同調査を行った櫻井次郎氏および片岡、相川から補足的説明を行った。また、明日香からは「気候変動問題と中国—コペンハーゲン会議とはなんだったのか？」について報告を行い、それぞれ質疑応答を行った。

2010年には2回の研究会を開催した。まず、6月19日に第20回研究会を名古屋にて開催した。同研究会では、名古屋大学大学院国際開発研究科に客員教授として訪問していた清華大学NGO研究所所長の王名教授から「中国の環境NGO—現状と課題」をテーマに報告をいただき、中国の環境NGOをめぐる最新動向やNGOをとりまく情勢などについて質疑応答を行った。また、12月25日には、東京のEPO会議室にて、「中国環境問題の現在」をテーマに第21回研究会を開催し、「中国における温暖化対策—国際交渉と国内政策」（明日香）、「自動車リサイクルにおける日中協力—動向と課題」（平岩）、「公害紛争処理制度の迷路化—“老百姓”にとっての問題解決の隘路」（片岡）、「太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の社会実験—“環境民主”は実現するのか？」（大塚）の4つの報告と質疑応答を行うとともに、新版ハンドブックのテーマについて意見交換を行った。

そして2011年3月11日に発生した東日本大震災後に、福島原発事故を受けて関心が高まりつつあった中国の原発をテーマとして、6月18日に東京の航空会館にて、第22回研究会を開催した。同研究会では、帝京大学経済学部准教授の郭四志氏から「中国エネルギー—エネルギー需給と政策を中心に」と題して、中国におけるマクロなエネルギー構造のなかで、原発の占める位置づけを明らかにし、現地ヒアリングをもとにした原発の状況について報告をいただいた。この報告をふまえて、本書第Ⅱ部に執筆いただいた。

また、2010年4月から、これまで研究会代表4名が運営を行っていた体制が

ら、新たに櫻井次郎氏、平野悠一郎氏、平岩幸弘氏を加えた7名で運営する体制に移行し、中国環境問題研究会情報センターを新たに設置するとともに、情報・意見交換の場であったメーリングリスト（ML）の移転を行った。新たに運営メンバーに加わった3氏は本書新版においても編集委員会メンバーとして活躍していただいた。なお、今後とも、中国環境問題研究会の活動に関する告知やMLへの参加、あるいは本書に関する問い合わせなどについては、ウェブサイト（<http://www.ethinkpub.net/groupchina/>）を随時、ご参照いただければ幸いである。

本書の作成にあたって、とりわけ筆者の方々には、きわめて短期間での校正作業にご協力いただいたことに感謝申し上げたい。また、本書の企画から出版に至るまでの過程では、巻末のリストに挙げた方々、研究会にてご報告をいただいた上記の方々以外にも、実に多くの方々からご協力を賜るとともに、貴重な助言や示唆をいただいた。さらに、いつものことながら、蒼蒼社の中村公省社長からは執筆・編集作業について叱咤・激励をいただくとともに、同社のスタッフの方々には、大変厳しい時間的制約のなかで、入念に編集作業を進めていただいた。この場を借りて深謝する次第である。

編集代表

2011年7月30日